

衆議院外務委員会ニュース

平成 29. 3. 22 第 193 回国会第 6 号

3 月 22 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第 192 回国会条約第 2 号）
日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 1 号）
日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 2 号）
- ・岸田外務大臣、稲田防衛大臣、大塚財務副大臣、若宮防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・各件について宮本徹君（共産）及び足立康史君（維新）が討論を行いました。
 - ・各件について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。（賛成－自民、公明、維新 反対－民進、共産、自由）

（質疑者及び主な質疑内容）

（ここから防衛大臣出席）

思うが、稲田防衛大臣はどのように考えているのか。

吉 良 州 司君（民進）

- ・稲田防衛大臣は、普段、南スーダンPKOに派遣されている自衛隊の部隊（南スーダン派遣施設隊）が実施する日々の活動を念頭に置きながら生活しているか、確認したい。
- ・稲田防衛大臣は、同施設隊が「駆け付け警護」を実施した場合に支給される国際平和協力業務手当の金額及び支給要件を容認したのか。
- ・同施設隊に「駆け付け警護」任務を付与した時点からそのような危険な任務に就くことを覚悟している自衛官に報いるために、当該任務に係る国際平和協力業務手当は派遣時点から支給されるよう改めるべきではないか。

小 熊 慎 司君（民進）

- ・本日、北朝鮮がミサイルを発射したと報じられているが、この件について防衛省はどのように分析しているのか。
- ・南スーダン国内における地域保護部隊の展開について、2016年10月に南スーダン派遣施設隊の派遣期間を延長した際には派遣継続の背景の一つにしていたが、同隊の活動終了においては、終了の背景の一つとなっているのは矛盾しているのではないか。
- ・同施設隊が陸上自衛隊中央即応集団司令部に提出した日報の管理に関する諸問題（日報問題）について、大臣等の政務三役についても特別防衛監察の対象とすべきと

宮 本 徹君（共産）

- ・日報問題について、情報公開請求に対する不開示の決定がなされた際、陸上自衛隊に日報の電子データが存在していたにもかかわらず、防衛省統合幕僚監部（統幕）の背広組幹部の指示により削除されたと報じられているが、「統幕の背広組幹部」は何人おり、それぞれの氏名・肩書を伺いたい。
- ・日報の情報公開請求に対する不開示決定に統幕の参事官は関与したのか。
- ・日報問題に対する特別防衛監察の対象に防衛省の内局を含めたのはなぜか。

足 立 康 史君（維新）

- ・情報公開法に基づく情報公開請求の対象は行政文書であり、それ以外の文書は同請求の対象外であるとの理解で良いか、確認したい。
- ・公文書管理法の規定に照らすと、廃棄されていない行政文書が政府機関に残存しているのは不正常な状態であると思うが、政府はどのように解釈しているか。

玉 城 デニー君（自由）

- ・我が国と英国との間には安全保障条約がない中で、日英ACSAを締結する目的及び意義は何か。

- ・我が国が現在、ACSAの締結に向けて準備を行っている国はどこか。
- ・日豪・日英ACSAの締結は、我が国の国内や在日米軍基地における両国軍隊との訓練の増加を見越したものなのか。

(ここまで防衛大臣出席)

宮本 徹君 (共産)

- ・2018年から自衛隊でもオスプレイを運用する予定であるが、現在、運用開始に向けて米国で訓練を実施している自衛官(パイロット)は米軍のマニュアルを基に訓練しているのか。
- ・オスプレイが空中給油を受ける際の危険性が指摘されているにもかかわらず、防衛省はなぜマニュアルの内容を把握しようとするのか。
- ・我が国政府は、対テロ作戦に従事するCV-22オスプレイに対しても、日米ACSAに基づいて後方支援を実施するつもりなのか。

島田 佳和君 (自民)

- ・トランプ米政権のナヴァロ大統領補佐官の著作では、中国へ対抗するために我が国が選択し得る日米同盟関係のシナリオが複数提示されているが、最も現実的なシナリオである「日米同盟の深化」の観点から見て日米ACSAはどのような意義を持つと言えるか。
- ・昨年10月、大隅海峡を東へ航行し太平洋に抜けた中国艦船3隻が、今年1月、太平洋側から津軽海峡を西へ航行した後、対馬海峡を南下した事例があったが、この2か月半の間、これらの艦船はどのような行動をとっていたか防衛省は把握しているのか。

- ・日英ACSAの締結に当たり、これまでの自衛隊と英国軍との間にはどのような協力の実績があるのか。

吉良州 司君 (民進)

- ・ACSAに基づいて提供された物品を提供当事国の書面による同意なく第三国へ移転することは禁じられているが、移転されたか否かを事後的に検証する方法はあるのか。
- ・G20財務大臣・中央銀行総裁会議(2017.3.17~18、ドイツ・バーデン=バーデン)での声明文等を見ると、保護主義に対抗する意気込みはトーンダウンしているように感じるが、保護主義に傾倒するトランプ米政権の影響があったのか。
- ・最近の原油価格の回復、親露的なトランプ米政権の誕生及び北極海航路の開発の動きは、ロシアにとっての北方領土の地政学的・戦略的な意味合いを変化させているのではないか。

足立 康史君 (維新)

- ・既に廃棄されていなければならない行政文書に対する情報公開請求に関し、当該文書が残存していた場合には当該文書は開示しなければならないのか。
- ・防衛省の文書管理規則では日報の保存期間は1年未満とされており、問題となっている「日報」が残存したままになっていることは規則に違反した状態が続くことになるが、当該日報はいつ廃棄するつもりなのか。
- ・防衛省では日報問題に関連して特別防衛監察を実施しているが、同監察中に保存期限が到来した統幕の行政文書はどのように措置するつもりなのか。